

国及び独立行政法人等における 環境配慮契約の締結実績及び取組状況

— 第2回環境配慮契約法基本方針検討会提出資料 —

平成29年度環境配慮契約締結実績調査

- 1. 電気の供給を受ける契約の締結実績**
- 2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）**
- 3. 船舶の調達に係る契約の締結実績**
- 4. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績**
- 5. 建築に関する契約に係る締結実績（建築設計）**
- 6. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績**

「電気の供給を受ける契約」の締結実績では、特に記載のない限り、平成29年度において国及び独立行政法人等の調達した「高圧・特別高圧」の電気を対象に集計・分析を行っている。

1-1 平成29年度の契約件数及び予定使用電力量【高圧・特別高圧】

- 平成29年度の環境配慮契約の実施状況（環境配慮契約不可能分を除く）
 - 契約件数：2,521件（70.7%）前年度比3.4ポイント増
 - 予定使用電力量：6,596百万kWh（68.1%）前年度比0.8ポイント増
- 国の機関の実施状況は契約件数で91.5%、予定使用電力量で96.0%
- 独立行政法人等の実施状況は契約件数で45.8%、予定使用電力量で57.6%

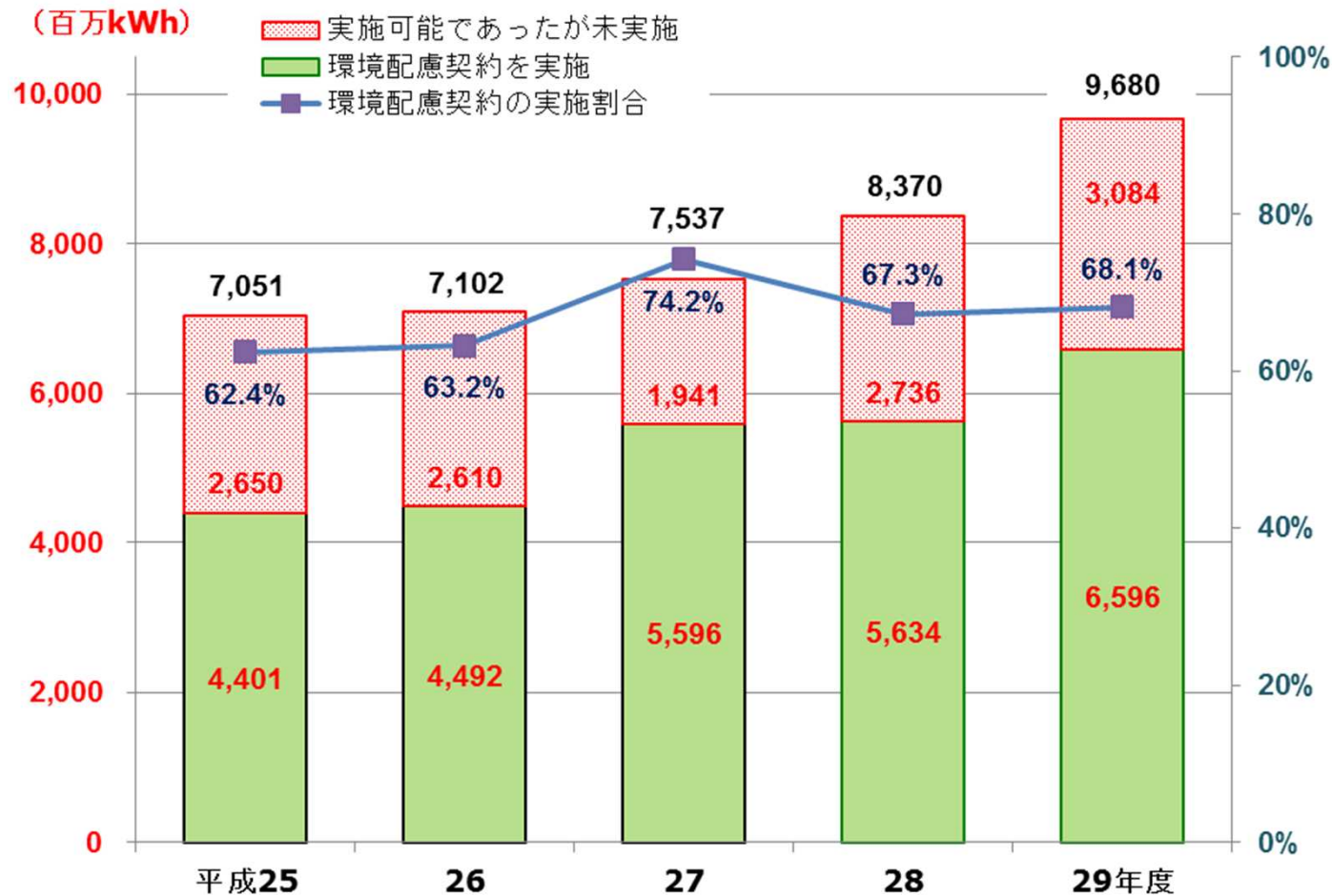
高圧・特別高圧 (50kW以上)		①+②+③ 総数（合計）	① 環境配慮契約 (据切り方式)を実施	② 環境配慮契約 を実施可能で あったが未実施	③ 環境配慮契約 の実施が不可 能	①/ (①+②) 環境配慮契約 を実施の割合 (実施不可能 分を除く)
契約件数 (件)	国の機関	2,159 (100.0%)	1,780 (82.4%)	165 (7.6%)	214 (9.9%)	91.5% 83.9%
	独立行政法人等	1,806 (100.0%)	741 (41.0%)	878 (48.6%)	187 (10.4%)	45.8% 42.9%
	合計	3,965 (100.0%)	2,521 (63.6%)	1,043 (26.3%)	401 (10.1%)	70.7% 67.3%
予定使用 電力量 (百万kWh)	国の機関	2,819 (100.0%)	2,544 (90.2%)	106 (3.8%)	169 (6.0%)	96.0% 92.5%
	独立行政法人等	7,813 (100.0%)	4,052 (51.9%)	2,978 (38.1%)	784 (10.0%)	57.6% 56.2%
	合計	10,632 (100.0%)	6,596 (63.6%)	3,084 (29.0%)	952 (9.0%)	68.1% 67.3%

注1：「環境配慮契約の実施が不可能」は、電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域を含む）が該当

注2：環境配慮契約の実施割合の斜体は平成28年度の実施割合

注3：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

1-2 環境配慮契約実施率（予定使用電力量ベース）の経年変化



注1：平成28年度から契約方式を細分化して調査している

注2：環境配慮契約実施不可能分及び沖縄電力供給区域は除く

1-3 平成29年度の契約件数及び予定使用電力量【低圧】

- 契約件数では**4.1%**、予定使用電力量では**17.4%**が環境配慮契約を実施
(環境配慮契約不可能分を除く)

低圧 (従量電灯・低圧電力)		①+②+③ 総数 (合計)	① 環境配慮契約 (据切り方 式) を実施	② 環境配慮契約 を実施可能で あったが未実 施	③ 環境配慮契約 の実施が不可 能	①/ (①+②) 環境配慮契約 を実施の割合 (実施不可能 分を除く)
契約件数 (件)	国の機関	5,282 (100.0%)	317 (6.0%)	3,772 (71.4%)	1,193 (22.6%)	7.8% 3.7%
	独立行政法人等	5,154 (100.0%)	51 (1.0%)	4,767 (92.5%)	336 (6.5%)	1.1% 1.4%
	合 計	10,436 (100.0%)	368 (3.5%)	8,539 (81.8%)	1,529 (14.7%)	4.1% 2.8%
予定使用 電力量 (百万kWh)	国の機関	116 (100.0%)	15 (12.8%)	72 (62.0%)	29 (25.2%)	17.1% 7.8%
	独立行政法人等	31 (100.0%)	5 (16.2%)	23 (72.8%)	3 (11.0%)	18.2% 4.5%
	合 計	147 (100.0%)	20 (13.5%)	94 (64.3%)	33 (22.2%)	17.4% 7.1%

注1：「環境配慮契約の実施が不可能」は、電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域を含む）が該当

注2：環境配慮契約の実施割合の斜体は平成28年度の実施割合

注3：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

1-4 環境配慮契約の実施に伴うCO₂削減効果の試算

一般送配電事業者の供給区域別二酸化炭素排出削減量の内訳

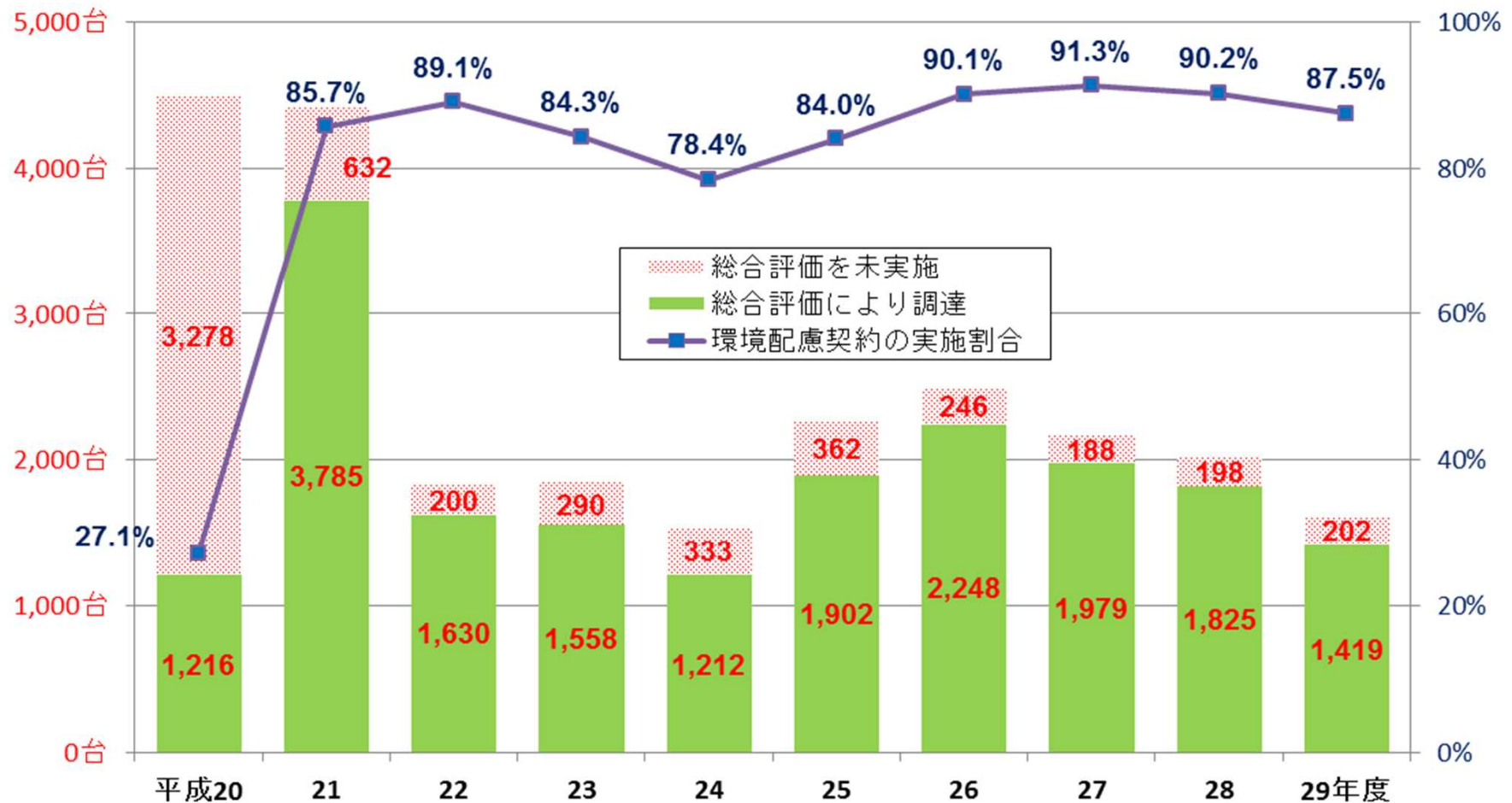
供給区域	① 予定使用電力量 (千kWh)	環境配慮契約を実施		環境配慮契約を未実施		CO ₂ 排出削減量 ⑤ - ③ (t-CO ₂)
		②平均排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	③CO ₂ 排出量 ① × ② (t-CO ₂)	④平均排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	⑤CO ₂ 排出量 ① × ④ (t-CO ₂)	
北海道電力	337,461	0.564	190,415	0.632	213,371	22,956
東北電力	505,597	0.522	263,742	0.543	274,754	11,012
東京電力	2,892,291	0.476	1,377,550	0.474	1,369,659	-7,891
中部電力	294,210	0.482	141,956	0.480	141,350	-606
北陸電力	175,003	0.611	106,905	0.624	109,202	2,296
関西電力	1,163,752	0.494	575,187	0.489	569,375	-5,812
中国電力	322,874	0.632	204,017	0.694	223,961	19,944
四国電力	86,010	0.532	45,724	0.531	45,645	-79
九州電力	639,817	0.490	313,384	0.481	307,730	-5,654
合計	6,417,015	—	3,218,880	—	3,255,047	36,166



環境配慮契約の実施により約3.6万トンのCO₂の削減効果

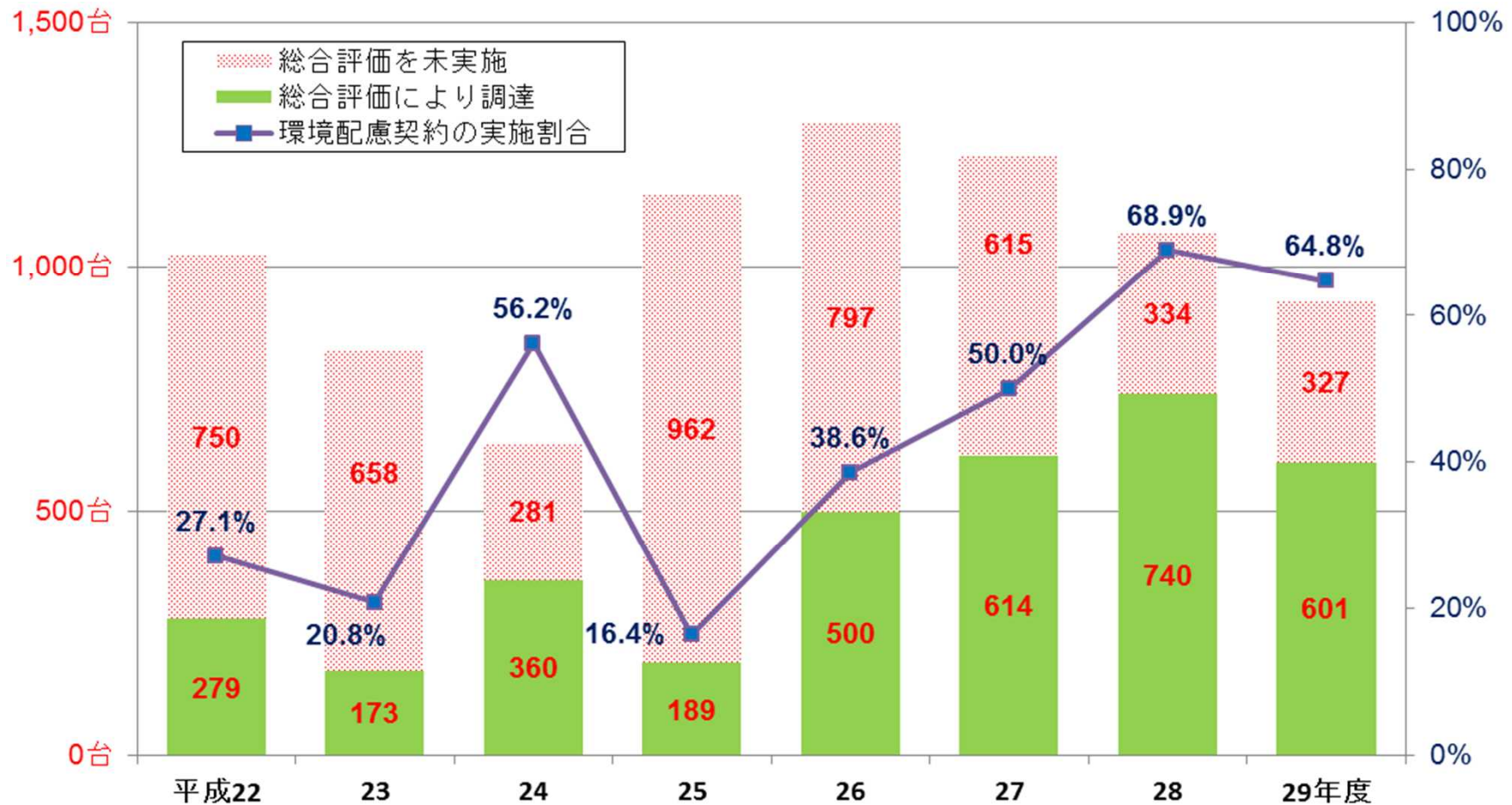
2-1 自動車の購入等に係る契約の締結実績【購入】

- 平成29年度における自動車の総購入台数に占める環境配慮契約（総合評価落札方式）の実施割合は**87.5%**
- 平成21年度以降は極めて高い実施割合で推移（平成26年度以降は9割程度）



2-2 自動車の購入等に係る契約の締結実績【賃貸借】

- 平成29年度における自動車の賃貸借契約に係る契約における環境配慮契約（総合評価落札方式）の実施割合は**64.8%**であり、前年度に引き続き高い割合
- 平成25年度をボトムに環境配慮契約による実施割合・調達台数は増加傾向



2-3 自動車の購入等に係る契約の締結実績【購入及び賃貸借】

- 平成29年度の自動車の購入における国の機関の環境配慮契約の実施割合は引き続き**93.3%**と極めて高い割合であり、環境配慮契約が広く採用・定着【上表】
- 賃貸借については独立行政法人等における取組が大きく進展【下表】

区分	購入の内訳	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29年度
国の機関	自動車の購入台数	4,240台	4,159台	1,425台	1,091台	1,043台	1,893台	2,211台	1,857台	1,795台	1,319台
	うち総合評価落札方式によるもの	1,126台	3,676台	1,340台	957台	860台	1,668台	2,043台	1,754台	1,692台	1,231台
	総合評価落札方式の割合	26.6%	88.4%	94.0%	87.7%	82.5%	88.1%	92.4%	94.5%	94.3%	93.3%
独立行政法人等	自動車の購入台数	254台	258台	405台	757台	502台	371台	283台	310台	228台	302台
	うち総合評価落札方式によるもの	90台	109台	290台	601台	352台	234台	205台	225台	133台	188台
	総合評価落札方式の割合	35.4%	42.2%	71.6%	79.4%	70.1%	63.1%	72.4%	72.6%	58.3%	62.3%
合計	自動車の購入台数	4,494台	4,417台	1,830台	1,848台	1,545台	2,264台	2,494台	2,167台	2,023台	1,621台
	うち総合評価落札方式によるもの	1,216台	3,785台	1,630台	1,558台	1,212台	1,902台	2,248台	1,979台	1,825台	1,419台
	総合評価落札方式の割合	27.1%	85.7%	89.1%	84.3%	78.4%	84.0%	90.1%	91.3%	90.2%	87.5%

区分	賃貸借の内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29年度
国の機関	自動車の賃貸借台数	473台	311台	278台	804台	870台	827台	867台	584台
	うち総合評価落札方式によるもの	165台	47台	191台	69台	354台	395台	594台	315台
	総合評価落札方式の割合	34.9%	15.1%	68.7%	8.6%	40.7%	47.8%	68.5%	53.9%
独立行政法人等	自動車の賃貸借台数	556台	520台	363台	347台	427台	402台	207台	344台
	うち総合評価落札方式によるもの	114台	126台	169台	120台	146台	219台	146台	286台
	総合評価落札方式の割合	20.5%	24.2%	46.6%	34.6%	34.2%	54.5%	70.5%	83.1%
合計	自動車の賃貸借台数	1,029台	831台	641台	1,151台	1,297台	1,229台	1,074台	928台
	うち総合評価落札方式によるもの	279台	173台	360台	189台	500台	614台	740台	601台
	総合評価落札方式の割合	27.1%	20.8%	56.2%	16.4%	38.6%	50.0%	68.9%	64.8%

3-1 船舶の調達に係る契約の締結実績【概略設計又は基本設計】

平成29年度は船舶の概略設計又は基本設計の業務発注において、プロポーザル方式によるものがなかった。

区分	内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29年度
国の機関	総数	2件	3件	1件	6件	4件	3件	3件	5件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロポは未実施)				2件	0件	1件	1件	0件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件
独立行政 法人等	総数	1件	2件	1件	4件	1件	9件	9件	1件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロポは未実施)				1件	0件	0件	0件	0件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	1件	0件	1件	1件	1件	0件
合 計	総数	3件	5件	2件	10件	5件	12件	12件	6件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロポは未実施)				3件	0件	1件	1件	0件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	1件	1件	1件	1件	1件	0件

3-2 船舶の調達に係る契約の締結実績【小型船舶】

- 平成29年度における船舶の調達に係る契約のうち、小型船舶（推進機関のみの調達を含む。）の調達において環境配慮契約を実施した件数は6件中0件
- 平成29年度は環境配慮契約以外の入札が5件、随意契約が1件

区分	内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29年度
国の機関	小型船舶の調達件数	101件	145件	25件	16件	26件	8件	8件	3件
	環境配慮契約以外の入札によるもの				6件	6件	1件	1件	3件
	随意契約				1件	0件	1件	1件	0件
	環境配慮契約によるもの	7件	7件	19件	9件	20件	6件	6件	0件
独立行政法人等	小型船舶の調達件数	12件	15件	10件	7件	5件	9件	9件	3件
	環境配慮契約以外の入札によるもの				4件	1件	6件	6件	2件
	随意契約				1件	3件	1件	1件	1件
	環境配慮契約によるもの	2件	2件	2件	2件	1件	2件	2件	0件
合計	小型船舶の調達件数	113件	160件	35件	23件	31件	17件	17件	6件
	環境配慮契約以外の入札によるもの				10件	7件	7件	7件	5件
	随意契約				2件	3件	2件	2件	1件
	環境配慮契約によるもの	9件	9件	21件	11件	21件	8件	8件	0件

4 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績

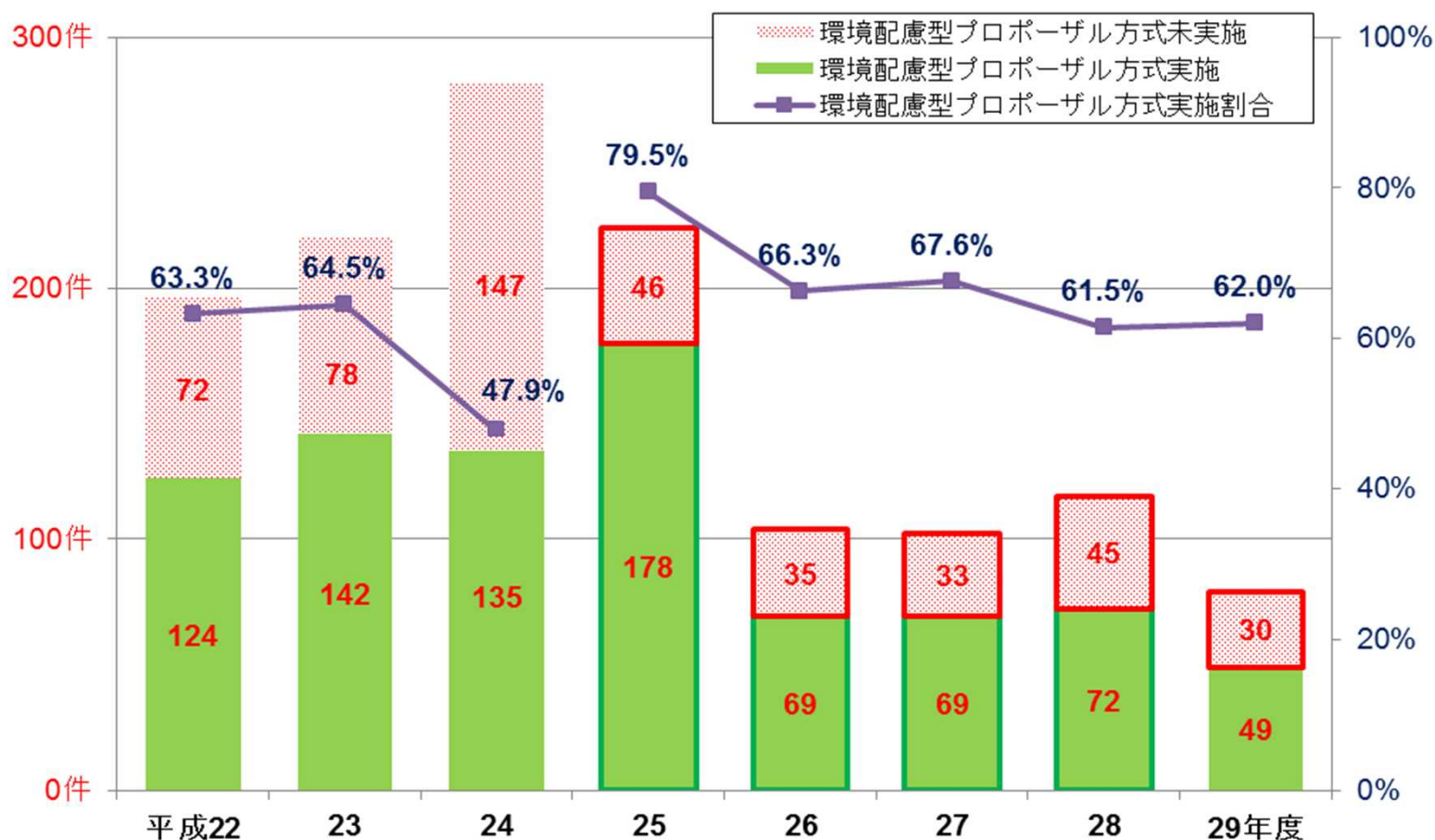
- 平成29年度におけるフィージビリティ・スタディを実施した6件すべてがESCO事業の導入可能性有と判断
- ESCO事業の実施件数は独立行政法人等において5件（国の機関においては実施されていない）

区分	内訳	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29年度
国の機関	フィージビリティ・スタディの実施件数	14件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	ESCO事業実施件数	0件	1件※	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
独立行政法人等	フィージビリティ・スタディの実施件数	6件	2件	1件	0件	9件	3件	3件	2件	2件	6件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	5件	2件	1件	0件	6件	3件	3件	2件	2件	6件
	ESCO事業実施件数	9件	2件	3件	1件	5件	7件	4件	4件	4件	5件
合計	フィージビリティ・スタディの実施件数	20件	3件	1件	0件	9件	3件	3件	2件	2件	6件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	5件	2件	1件	0件	6件	3件	3件	2件	2件	6件
	ESCO事業実施件数	9件	3件	3件	1件	5件	7件	4件	4件	4件	5件

注：発注手続を行ったが参加なしのため不調となり契約に至っていない。

5-1 建築物の設計に係る契約の締結実績

- 平成29年度においてプロポーザルを実施した設計業務79件のうち環境配慮型プロポーザル方式の実施は40件で**62.0%**
- 環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は平成26年度以降**60%超**で推移。前年度比ではほぼ横ばい



注：「未実施の件数」は、平成22年度から24年度は総数から実施件数を差し引いて算出。平成25年度以降は「プロポーザル方式を実施したが、環境配慮型プロポーザル方式を未実施」の件数

5-2 建築物の設計に係る契約の締結実績

- 平成29年度の建築物の設計業務の総数は202件
- 環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は国の機関が**52.8%**（前年度比+7.1ポイント）、独立行政法人等が**69.8%**（同▲2.0ポイント）
- 大規模改修工事における環境配慮型プロポーザル方式の実施件数は**35件**

区分	内訳	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29年度
国の機関	建築物の建築に係る設計業務総数			66件	51件	84件	171件	87件	122件	141件	105件
	プロポーザル方式の実施件数						40件	42件	47件	46件	36件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	43件	55件	30件	23件	25件	26件	29件	27件	21件	19件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合			45.5%	45.1%	29.8%	65.0%	69.0%	57.4%	45.7%	52.8%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数			5件	5件	2件	0件	3件	1件	2件	1件
独立行政法人等	建築物の建築に係る設計業務総数			130件	169件	198件	262件	125件	113件	107件	97件
	プロポーザル方式の実施件数						184件	62件	55件	71件	43件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	233件	252件	94件	119件	110件	152件	40件	42件	51件	30件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合			72.3%	70.4%	55.6%	82.6%	64.5%	76.4%	71.8%	69.8%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数			86件	132件	223件	219件	80件	34件	29件	34件
合計	建築物の建築に係る設計業務総数			196件	220件	282件	433件	212件	235件	248件	202件
	プロポーザル方式の実施件数						224件	104件	102件	117件	79件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	276件	307件	124件	142件	135件	178件	69件	69件	72件	49件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合			63.3%	64.5%	47.9%	79.5%	66.3%	67.6%	61.5%	62.0%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数			91件	137件	225件	219件	83件	35件	31件	35件

注：平成20年度から24年度は「建築物の新築に係る設計業務」、平成25年度以降は「建築物の建築（新築、増築等）に係る設計業務」が対象

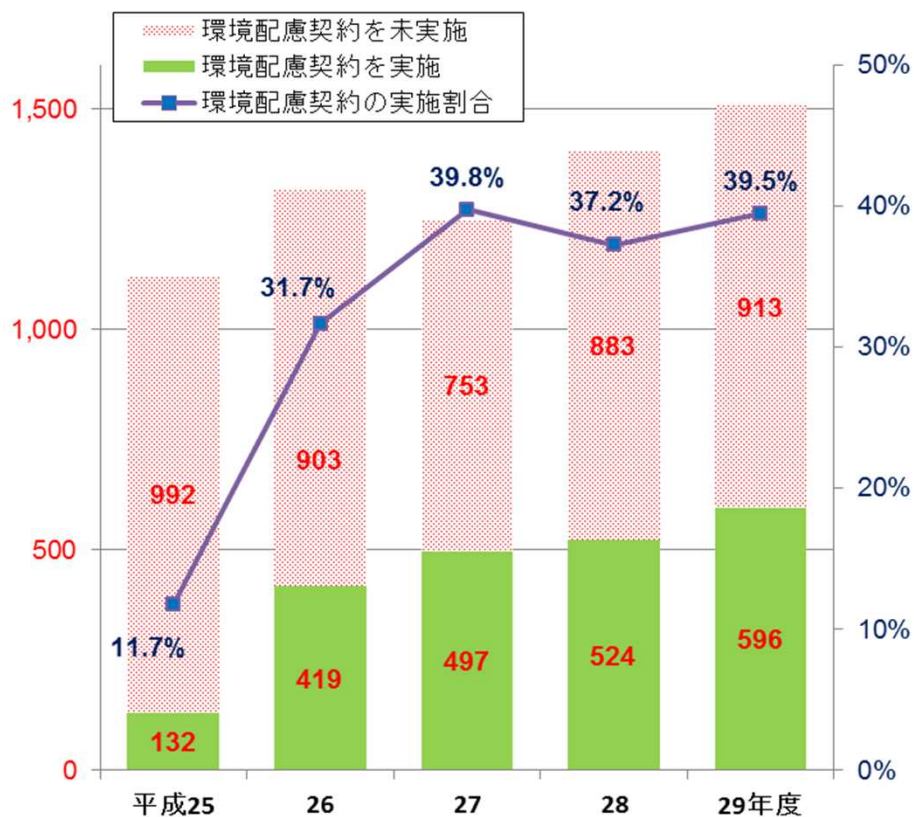
5-3 環境配慮型プロポーザル方式の未実施理由

- 平成29年度において環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった理由として**157件**があげられている
- 「設計業務発注前に多くの項目について意思決定がなされ優先されるべき事項が決定している事業」が**88件**で全体の**56.1%**と過半数
- 次いで「その他」が**60件**で全体の**38.2%**
- 「その他」としては以下のような事由
 - 温室効果ガス等の排出削減について設計上の工夫の余地がほとんどない事業
 - 比較的規模の小さい建築物の設計であり、温室効果ガス等の排出削減について設計上の提案の余地が乏しい 等

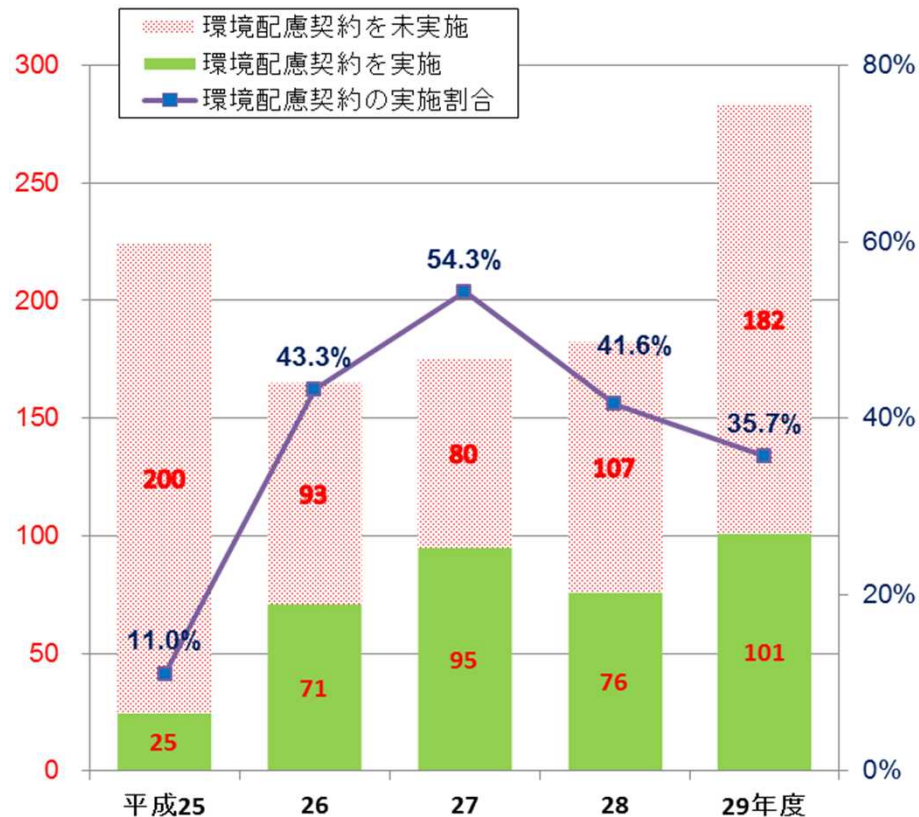
環境配慮型プロポーザル方式未実施の理由	平成22	23	24	25	26	27	28	29年度
ア) 極めて高度な特定の機能に対する要求性能が温室効果ガス等の排出削減に優先する事業	6	7	4	28	8	7	21	2
イ) 設計業務発注前に多くの項目について意思決定がなされ優先されるべき事項が決定している事業	24	23	78	152	93	88	102	88
ウ) 宿舍等で一連の施設群に対し最初の設計を基に連続的に設計を行う事業	16	14	11	16	3	3	9	7
エ) 特段の事情により採択できない理由を事前に公表している事業	0	0	0	1	0	0	0	0
オ) その他	62	64	125	53	39	63	44	60
合 計	108	108	218	250	143	161	176	157

6-1 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

- 平成29年度における環境配慮契約（裾切り方式）の実施割合は契約件数で**39.5%**（前年度比+2.3ポイント）、産業廃棄物量で**35.7%**（同▲5.9ポイント）
- 環境配慮契約の実施割合は契約件数では平成27年度からほぼ横ばい、産業廃棄物量では平成27年度から2年連続低下



環境配慮契約の実施状況の推移（件数）



環境配慮契約の実施状況の推移（廃棄物量）

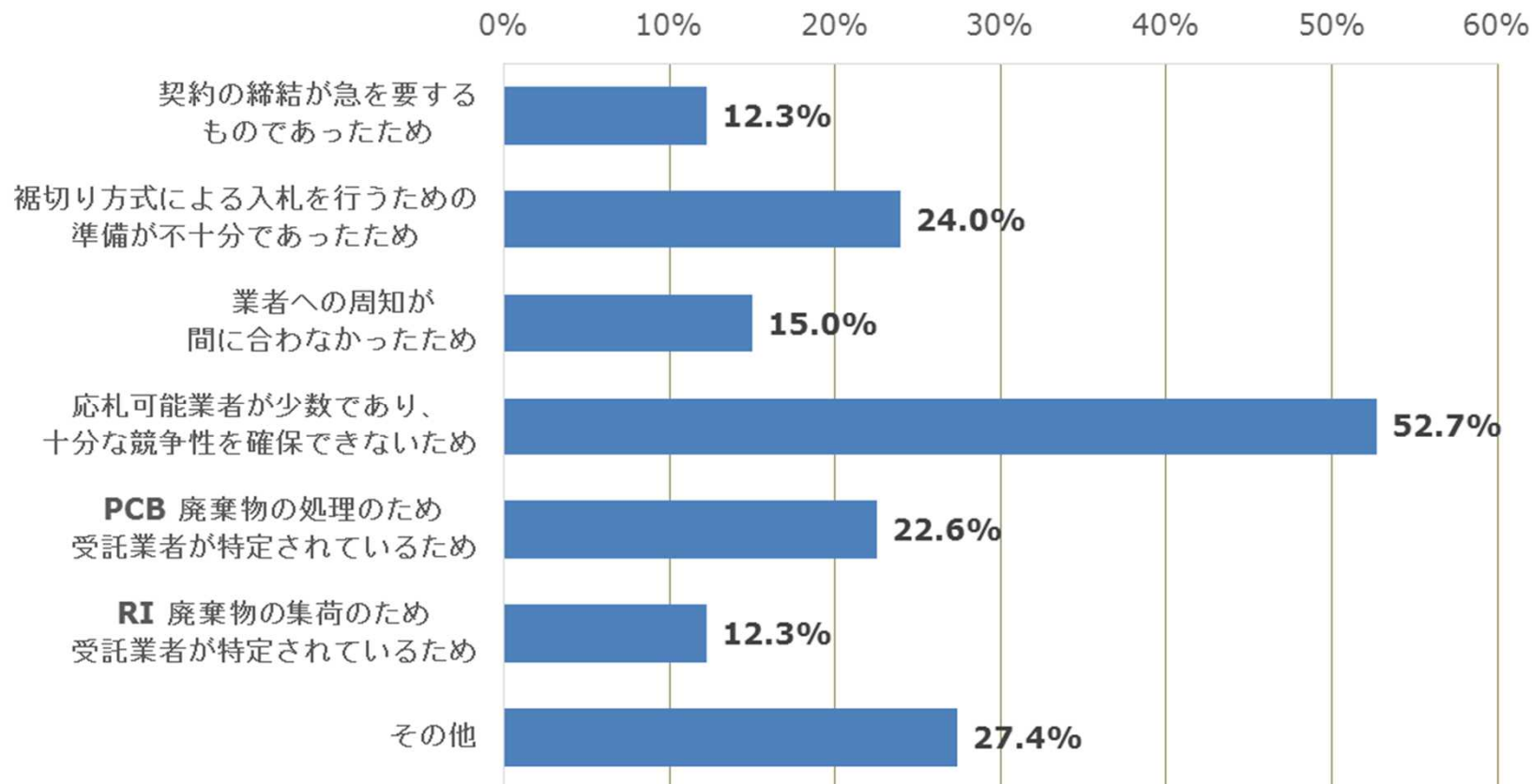
6-2 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

			総数 (合計)	入札 (裾切り方式) を実施した件数	競争入札 (裾切り方式は未実施) を実施した件数	随意契約を実施した件数	環境配慮契約の実施割合
			※入札 (裾切り方式) によらない場合を含む				
			(a)	(b)	(c)	(d)	(b) / (a)
件数 (件)	国の機関	収集運搬	81	20	35	26	24.7%
		処分業	125	36	34	55	28.8%
		収集運搬+処分業	628	203	311	114	32.3%
		総数	834	259	380	195	31.1%
	独立行政法人等	収集運搬	111	74	16	21	66.7%
		処分業	132	79	12	41	59.8%
		収集運搬+処分業	432	184	170	78	42.6%
		総数	675	337	198	140	49.9%
	合計	収集運搬	192	94	51	47	49.0%
		処分業	257	115	46	96	44.7%
		収集運搬+処分業	1,060	387	481	192	36.5%
		総数	1,509	596	578	335	39.5%
(予定を含む) 産業廃棄物量 (トン)	国の機関	収集運搬	7,935	4,486	1,676	1,773	56.5%
		処分業	12,071	4,905	4,916	2,249	40.6%
		収集運搬+処分業	125,269	9,218	109,130	6,921	7.4%
		総数	145,274	18,609	115,722	10,943	12.8%
	独立行政法人等	収集運搬	20,519	18,417	1,843	259	89.8%
		処分業	19,917	16,838	2,900	179	84.5%
		収集運搬+処分業	97,269	47,191	42,606	7,471	48.5%
		総数	137,705	82,446	47,350	7,910	59.9%
	合計	収集運搬	28,454	22,902	3,519	2,033	80.5%
		処分業	31,988	21,744	7,817	2,428	68.0%
		収集運搬+処分業	222,538	56,409	151,737	14,392	25.3%
		総数	282,980	101,054	163,072	18,853	35.7%

注：産業廃棄物量の集計結果は端数処理の関係で一致しない場合がある。

6-3 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

- 平成29年度において裾切り方式ではない入札（578件）及び随意契約（335件）の合計913件の契約が対象（不明を含む）
- 環境配慮契約（裾切り方式）を実施しなかった理由は、「応札可能業者が少数」が**52.7%**、「その他」が**27.4%**、「準備が不十分」が**24.0%**、「PCB廃棄物処理のため」が**22.6%**、「周知が間に合わない」が**15.0%**【複数回答】



6-4 優良産廃事業者認定

- 優良産廃処理業者の認定事業者の入札への参入状況は環境配慮契約を実施している場合が**71.5%**、環境配慮契約を未実施の場合が**35.1%**
- 裾切り方式による環境配慮契約の実施は優良産廃処理業者の入札への参入を促がす要因の一つとなっているものと推察

